

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係	内線	2744

防災関連システムの更新・整備

1 事業費	308,940 (162,100 → 471,040)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	159,092	工事請負費 299,412
	県債	149,800	委託料 9,000
	一般財源	48	

2 背景・事業目的

近年、自然災害が激甚化、頻発化し、想定を超える災害が各地で発生している。

そのため、防災関連システムの更新や機能追加により、安全性、信頼性、即時性に優れたシステムを構築し、県の防災力の維持・強化を図る。

3 事業概要

(1) 震度情報ネットワークシステム更新工事業費 (299,940 千円)

地震が発生した場合に県内各地の震度を観測するための「震度情報ネットワークシステム」が老朽化したため、令和元年度から順次実施している機器の更新について、国の補正予算を有効に活用し、スケジュールを前倒しして整備を進める。

R1	R2	R3	R4	R5
サーバ更新	10震度計更新 通信回線更新	30震度計更新	30震度計更新 通信回線更新	30震度計更新

今回の補正予算にて前倒し

(2) 被害情報集約システム改修事業費 (9,000 千円)

災害発生時に電子メールやFAXにより行っている消防庁への被害状況報告を、県被害情報集約システムを用いて報告できるようシステム改修を実施する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 6 防災費 ○防災運営費 防災対策費	(目) (1) 防災総務費 ○自治体衛星通信施設管理費 被害情報集約システム管理費
-----------------------	------------------------------	---

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2535

新 新型コロナウイルス感染拡大時の入院調整システムの構築

- 1 事業費 7,370 (0 → 7,370)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 7,370 | 委託料 7,370 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症第6波では、これまでの感染拡大を上回るスピードで感染者数が急増したため、宿泊療養施設等がひっ迫し、再び自宅療養を余儀なくされた。今後、受入可能病床がひっ迫し、本来入院すべき患者が入院できない状況となった場合を想定し、災害時の対応に準じて専門家が入院調整を行う体制を構築する。

3 事業概要

非常時入院調整システムの構築 (7,370 千円)

本来入院すべき新型コロナウイルス感染症患者が入院できない状況となった場合に、一元的に専門家が入院調整を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○ 感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

新 福祉施設における換気対策への支援

- 1 事業費 80,500 (0 → 80,500)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 80,500 消耗品費 80,500

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスの感染拡大防止には、大勢の人が集まる場所での換気を徹底する必要があることから、特に重症化リスクの高い人が集まる介護・障がい福祉施設に対し、換気を実施するにあたって必要な支援を行う。

3 事業概要

介護・障がい福祉施設の換気対策への支援 (80,500 千円)

介護・障がい福祉施設において効果的な換気のタイミングが把握できるように、二酸化炭素濃度測定器 (CO2センサー) を購入し、施設へ配布する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費
 (明細書事業名) ○介護事業者指導費
 介護サービス適正指導事業費

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費
 (明細書事業名) ○障害者自立支援費
 障害者自立支援費

所 属	農政部農業経営課			農政部農村振興課		
係 名	経営体強化育成係	内線	2847	農地利用調整係	内線	2666

新 農地の集積・集約の加速化

1 事業費 124,287 (0 → 124,287)

【財源内訳】

国庫 124,287

【主な使途】

積立金 112,487

補助金 11,800

2 背景・事業目的

担い手の生産性向上や競争力強化に向けては、農地の持続的かつ最大限の利用が必要である。

そのため、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約の加速化や農業委員会による農地情報の共有体制の強化に取り組む。

3 事業概要

(1) 農地中間管理事業等推進基金の積立て(112,487千円)

- 農地の集積・集約の加速化に向けた機構集積協力金交付事業※のための基金積立てを行う。

(2) 農業委員会による情報収集等業務の効率化の支援(11,800千円)

- 農業委員会による農地の利用状況や農家の意向等の把握、関係機関との情報共有等の効率化に向け、タブレット端末の導入を支援する。

※機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を活用して出し手から農地を集め、担い手等へ貸し付ける地域に対し、協力を交付

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 農地利用集積実践事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農業委員会費 農業委員会運営費

所 属	林政部森林整備課		
係 名	スマート林業推進係	内線	3252

新 アフターコロナを見据えたスマート林業の一層の推進

- 1 事業費 4,365 (0 → 4,365)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 4,365 | 補助金 4,365 |

2 背景・事業目的

アフターコロナを見据えた住宅等の木材需要の増加への対応や、林産物の輸出拡大のためには、林業の生産性や安全性の向上といった課題解決が求められている。

そのため、林業事業者等によるICTを活用したスマート林業技術等の導入を支援する。

3 事業概要

スマート林業技術等の導入支援 (4,365 千円)

林業の生産性・安全性の向上を図るため、林業事業者や苗木生産事業者のスマート林業技術等の導入に対し助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費
--